

書評 Book Review

水島司・柳澤悠編
『現代インド2 溶融する都市・農村』
東京大学出版会 2015年 p.338 ISBN978-4-13-034302-2

南 埜 猛*

本書は、「現代インド」全6巻の中の第2巻である。同シリーズは、人間文化研究機構「現代インド地域研究」推進事業第一期（2010～2014年度）の成果の一部であり、第4巻の『台頭する新経済空間』（岡橋・友澤編, 2015）は本誌6号にて佐藤隆広氏によりレビューがなされている。このシリーズの共通する問いは「現代インドはいかに変容しているのか」であり、その問いに対して本書は「都市と農村の溶融」という観点から、変貌するインドの社会経済を描くものである。

本書刊行の前年には、科学研究費基盤研究（S）「インド農村の長期変動に関する研究」（代表者・水島司, 2009～2013年度）の成果をまとめた「シリーズ 激動のインド」の第4巻（日本経済評論社）として『農業と農村』（柳澤・水島編, 2014）が刊行されている。同書の編者が本書の編者を務めている。また編者を含め、執筆者の半分が『農業と農村』と重複していることもあり（補論執筆者を除く）、同書の引用も多く見られる。両書の関係において本書は、長期変動の視座とGIS（地理情報システム）による分析によって導かれた『農業と農村』の研究成果を基礎として、農村と都市とのかかわりや教育に焦点を絞った論考を収めたものであるといえる。

序章では、本書の研究視角とその背景にあたる独立以降のインド経済の動きを整理した後、各章の内容について丁寧な紹介がなされている。本書の研究視角は、タイトルに示された「溶融」という言葉に象徴される。溶融とは、都市と農村がそれぞれに固有の動きをしつつ、かつ両者が相互に融合しながら連続体として変化が進んでいる状況を指している。本書の特徴ならびに研究視角は、「溶融」の状況を、人の動き、モノの動き、心の動き、そして空間の動きという4つの動きを大きな枠組みとすることと、経済構造の分析を基本とする

ことの2つの点を執筆者の共通認識として取り組んでいる点にある。

本書の章構成は次に示すように、序章のほか、本論の3編9章に加えて、5つの補論で構成されている。

- 序章 溶融する都市・農村への視角（水島 司）
- 第Ⅰ編 農村社会の変容
 - 第1章 人口・耕地・農業の長期変動とインド農村（水島 司）
 - 第2章 農村人口動向と地域類型（高橋昭子・水島 司）
 - 第3章 農村発展の類型論（宇佐美好文・柳澤 悠・押川文子）
- 第Ⅱ編 都市の経済と生活
 - 第4章 拡大する溶融空間（宇佐美好文・岡本勝男）
 - 第5章 都市の経済活動（佐藤隆広）
 - 第6章 農村と都市の生活環境（和田一哉）
- 第Ⅲ編 農村・都市の境界を越えて
 - 第7章 農村から都市へ（宇佐美好文・柳澤 悠）
 - 第8章 学校教育改革（押川文子）
 - 第9章 引き続く課題（柳澤 悠）
- 補論1 降水量の変動と農業生産への影響（岡本勝男・堀野豊人）
- 補論2 環境問題の見通し（川島博之）
- 補論3 雇用環境と教育投資（和田一哉）
- 補論4 女性と社会変化（喜多村百合）
- 補論5 変貌する健康問題（山崎幸治）

第Ⅰ編では農村からの動きを、第Ⅱ編では都市からの動き、そして第Ⅲ編において農村と都市との連動する局面が取り上げられている。以下、章ごとにそれぞれ

* 兵庫教育大学大学院学校教育研究科

れの内容を紹介する。

第1章は、19世紀から今日に至るまでの長期間を対象として、人口、耕地、農業というインド経済の支柱の変動とインド農村の変化を検討している。19世紀初頭のタミル・ナードゥの2つの地域の統計データを用いることで、ながらくブラックボックスとなっていた19世紀初頭から1870年代までの実態の解明を試みている。1870年代から1920年の植民地期に、在地社会崩壊のはじまりや農業の質的転換があったことの指摘のほか、長期的にみた場合に植民地期は例外的な低成長期であり、1920年代以降から緑の革命に至る流れは19世紀初頭からの流れの延長線上にあったことを指摘している。

第2章は、1991年と2001年のセンサスデータをもとに、村単位のデータでタミル・ナードゥにおける農村人口移動の実態を、サブ・ディストリクト単位でインド全体について生業基盤を示す統計値を用いたクラスタ分析による地域類型を、それぞれ行っている。前者では、農村の変化に過疎と都市化が同時進行しており、農村の変化が一様でないことを明らかにしている。後者では、導かれた3つの地域類型の代表地域として、パンジャブ、タミル・ナードゥ、ビハールを取り上げ、3地域の比較考察がなされている。その結果、それぞれを農業先進地帯、経済発展の最先進地域であり農業離れが進んでいる地域、最後進地帯と位置づけるとともに、インド国内の地域格差が拡大している実態を示している。

第3章は、第2章で取り上げられた3つの州ごとに農村社会経済の変動過程を詳細に検討するとともに、その結果を踏まえて地域格差の要因を究明している。その結果、パンジャブは農業における家族労働に基づく経営の発展、タミル・ナードゥでは農村の中核的農耕階層の非農業ビジネスへの進出、ビハールについては出稼ぎ経済と送金による地域経済の発展を、それぞれの変化の主要な要因として指摘し、インド国内での農村における地域変動の多様性を示している。

第4章は、都市と農村の溶融の最前線である拡大する都市と農村の中間地帯の変化を考察している。ここでは都市化の進展を夜間光の衛星画像により、1970年代から現在に至る期間のインド全体ならびにデリー首都圏を対象とした検討がなされている。デリー首都圏については都市開発の変遷ならびに統計データを用いて考察し、特にセンサス・タウン急増の実態を明らかにしている。さらに工業団地開発地区と住宅地開発地区を事例とした検討もなされている。

第5章では、都市化とインフォーマル化の2点に

ついて検討している。その結果、最近のインド経済において都市化の進展については強い証拠が存在するが、インフォーマル化については必ずしもそうではないことを指摘している。その上で、都市化に焦点を絞り、「年次工業調査」(Annual Survey of Industries)と「全国標本調査」(National Sample Survey)の個票データを用いて、「製造業」と「労働市場」を視点に都市経済の問題解明を行っている。製造業については、2000年から2005年の期間においては効率的な工場が都市経済から撤退し、生産性に大きなマイナスの影響を及ぼしているものの、継続事業所や新規参入事業所での生産性改善により産業全体の生産性を高めているという生産性のダイナミズムを明らかにしている。労働市場においては、高等教育を受けた女性のエンパワメントを現在のインド経済を象徴する現象と指摘するほか、教育による賃金格差が拡大していることを明らかにしている。

第6章は、2005/06年度の「全国家庭健康調査」(National Family Health Surveys 2005-06)のデータを用いて、州単位で都市と農村、都市単位で都市内のスラムと非スラムの区分で、生活環境、乳幼児死亡率、教育の3つの観点から比較考察がなされている。その結果、生活環境においては、都市・農村間、スラム・非スラム間において質的差がほとんどないこと、それに対して州間はばらつきが大きく地域格差の存在を指摘している。

第7章は、近年の経済成長過程における農業・農村の役割を論じている。まずパンジャブとタミル・ナードゥを事例に、第5章でも用いられた「全国標本調査」の個票データを用いて、都市部門への労働力供給の分析がなされている。次に生産物市場に焦点を当てた検討がなされている。農村からの出稼ぎは、州ごとに大きく異なることや、年代によって移動の方向に変化がみられ、近年における新しい流れとして北部から南部への流れを指摘している。また州間移動の中心は教育水準が低い低賃金の若年労働者であり、その多くは定住型ではなく、家族を故郷に残し50歳代までにリタイヤしている。そのようなことから農業労働力から都市産業の近代的非農業労働部門労働力への転換がスムーズに行われているとは言えないことを指摘している。一方、生産物市場の考察を通しては、「都市中間層の消費がインドの高度成長を牽引した」という言説に対して、製造業や各種サービス産業に対して農村が大きな市場を提供し、都市の経営者層の形成においても農村が重要な役割を果たしていることを明らかにしている。

第8章では、インドの教育政策に焦点をあてて、1986年の「国家教育政策」(National Education Policy)から2009年に制定された「無償義務教育にかんする子どもの権利法」(Right of Children to Free and Compulsory Education Act)に至る学校教育改革の過程と同法の内容の詳細な考察がなされている。また無補助私立学校への優先枠によって子どもを就学させている母親たちのインタビュー調査により、インドにおける教育の位置づけの変化を考察している。

第9章では、格差の構造の問題に焦点をあてて検討している。1980年前後と2007年前後に筆者である柳澤氏が実施したタミル・ナードゥでの農村調査や先行研究の成果をもとに、農村社会における社会経済的な階層構造は、都市の就業構造においてもほぼ対応する形で再生されていることを明らかにしている。またその階層間ギャップは中国との国際比較でみても大きいことを指摘している。この階層間ギャップと対応する形で消費においても二重構造が形成されている。インド社会のこのような社会階層構造は、企業内のコミットメントを低くしており、今後の工業発展にとって大きな制約要因として機能する可能性を指摘している。

評者が本書について、まず注目したい点は、各論で採られている研究方法である。第3章、第7章や第9章では丁寧な先行研究と個人の現地調査の知見を統合した考察、第5章では数式モデルを前提とした統計分析というようにオーソドックスな研究方法が採られている。その一方で、第1章と第2章の分析にみられるGISの活用、第4章の分析にみられる衛星画像データの活用、そして第5章、第6章、第7章の分析でみられる大規模統計調査やその個票データの活用など、多様な研究方法と資料・データが用いられており、今日のインド地域研究の方法論上の先端を知ることが出来、大いに参考となった。

内容において注目したい点は、「農村の概念」と「社会的平等の実現」である。最初に指摘したとおり、「現代インド」シリーズ全6巻において共通する問いは「現代インドはいかに変容しているのか」である。それに対する本書の答えは、巻全体の結論部分とされている第9章の最初に述べられている。すなわち「都市と農村の融合が進み、農村や都市のインフラストラクチャーも改善し、多くの人々の生活水準の上昇がみられたこと」、「貧困層を含めて農村諸階層の社会経済的な地位の上昇によって、農村や貧困層の消費市場がインドの経済発展の重要な基盤となっていること」(305頁)であり、その実態や要因が各章で明らかにされている。特に第6章で示された、農村と都市の質的な差

がなくなったという分析結果は、まさに本書のキーワードである農村と都市の溶融を象徴的に示すものであるといえる。各章の考察で示された農村の実態をみると、出稼ぎや非農業部門の発展によって村の経済が支えられ、パンジャブなど農業が発展している地域では地元農民ではなくその多くを村外の人(出稼ぎ)によって維持されている現状が示されている。農村という用語からイメージされる地域は、地域住民の生業が農業であり農業を中心とする地域である。そのイメージとはかけ離れた地域が本書の農村には描かれている。また各種統計においては、さまざまな都市の定義がなされ、それによる区分で都市以外の地域(非都市)を農村として扱うことになる。果たしてその地域が農村といえる地域なのか。農村という地域概念が示すイメージと実態との乖離は、何もインドに限った現象ではなく日本でも同様に指摘される。インドにおいて都市と農村の溶融が進行するにつれ、今後のインド地域研究において地域分析のユニットとしての農村や農村そのものの概念について再検討や丁寧な扱いを必要とする段階が到来していることを本書は示していると考ええる。

都市と農村が溶融する過程で質的な差が少なくなる一方で、農業先進地帯のパンジャブと最後進地帯のビハールにみられるように州間の地域格差が拡がり、社会階層についても農村社会と都市社会ともに階層的構造が維持され、階層間の格差拡大や非流動性が指摘されている。社会的平等の実現の手段として教育が考えられる。第5章で指摘されたように、女性の社会進出において高等教育は重要な役割を果たしている。また第3章ではビハールにおいても教育への関心や投資、そして期待が高まっている状況が示されている。評者がかつて行ったデリー大都市圏の農村調査でも、下層階層を含め教育への関心の高まりが確認されている(南埜, 1999; 2003; 2004)。

第2章のクラスタ分析による地域類型において、農業先進地帯として位置付けられるパンジャブと同じ地域類型が多いのはケーララである。その要因としてケーララにおける海外への出稼ぎが経済発展ならびに社会的平等の実現に寄与しているといえる。タミル・ナードゥでも海外への出稼ぎが階層構造を弱める要因となったことが第3章で指摘されている。一方、国内の州間の出稼ぎについてみると、第7章の分析が示すように、雇用の面で労働力が求められているのは教育水準が低い低賃金の若年労働者である。出稼ぎの送り出し地域であるビハールでは、高学歴を得たとしても、それに見合う収入の職に就くことが難しく、そのため

非識字や小学校卒業で出稼ぎに出るケースが増えているという。第6章の考察に示されるように教育に対する地域差は広がっており、また教育への努力が必ずしもよりよい収入に直結するわけではないことや、補論3でも教育に対する正しい認識や期待の必要性が指摘されている。さらに第5章では教育による賃金格差の拡大が指摘されている。このような状況が、第9章で示されたインドの都市・農村における二重構造を固定化（非流動性）させる方向に導いている。そこでは、皮肉にも教育が社会の固定化のツールとして機能している。

とはいえ教育が社会の流動性をもたらす重要な鍵であることには変わりはなく、第8章で取り上げられた教育改革は、今後のインドの方向を考える上で極めて重要なテーマである。その第8章の議論で、とくに多くのページが割かれているのが無償私立学校への留保制度である。留保制度は独立後のインドにおいて、社会的平等の実現を手段として用いられてきた重要な施策である。その実施にあたっては、常に政治問題化され、議論がなされてきた。第8章以外の本書の都市と農村での具体的な分析・考察では、留保制度にかかわる言及があまりみあたらない。索引にも留保制度はあげられていない。それは分析・考察が雇用の大部分を占めているインフォーマルセクターに焦点が当てられているからであろうか。評者の前述の調査では、社会階層の流動という点では、指定カーストなどの下層階層の人々の高学歴の取得やフォーマルセクターである公務員の就職も確認された。その背景には留保制度の関与や効果があった。そのようなことから、独立後の

留保制度が都市と農村の溶融の過程でどのような影響があったのか、読後に強く気になったところである。

先に指摘したように、本書では多様な研究方法や興味深い統計資料が示されており、インド地域研究をこれから始めようとされる方にとってのテキストとしても本書は有用である。また本書評ではほとんど触れなかったが、5つの補論はそれぞれの考察内容も興味深く、今日のインドの姿を知る上での多様な切り口が示されている。そして本書の編者である水島氏が薦めているように、本書の諸論考と最初に触れた本シリーズの都市を焦点として空間変動を扱う『台頭する新経済空間』の諸論考とを合わせて検討することは、変貌しつつあるインド社会の理解において有効な方法である。編者らの前著『農業と農村』とも併せて読まれることをお勧めしたい。

【文献】

- 岡橋秀典・友澤和夫編（2015）：『台頭する新経済空間』東京大学出版会。
 南埜猛（1999）：インドにおける都市化・工業化と農民の対応―デリー大都市圏農村の事例―。地誌研年報, 8, 87-199。
 南埜猛（2003）：インド農村における都市化・工業化にともなう教育行動の変化。兵庫教育大学研究紀要, 23, 45-55。
 南埜猛（2004）：インド農村における初等教育の現状―デリー首都圏内近郊農村の事例―。兵庫地理, 49, 10-19。
 柳澤悠・水島司編（2014）：『激動のインド 第4巻 農業と農村』日本経済評論社。

（2016年11月8日受付）

（2017年2月20日受理）